

これまでの行政改革

- … 予算や機構定員といった行政の「**インプット**」の**肥大化防止・解消を主眼**。
(無駄の撲滅、公務員の削減や独立行政法人のスリム化など)

現在の社会課題

- … 超少子高齢化社会の進展、危機的な財政状況、地域社会の衰退など。



行政の資源は限られており、予算・税制・規制といった伝統的なツール（「行政ツール」）のみに頼った解決は困難。



現実の社会課題を解決するためには、行政はどうあるべきか。



懇談会の開催

(平成25年10月～平成26年6月)

- … 「**社会課題**」に着目し、**官民が協力し困難な課題を解決するためには何が必要か、ゼロベースで議論。既存の「行政ツール」にとらわれない発想・アプローチが多々示された。**

【特徴】

メンバー: 社会の一线で活躍する若手・女性(NPO代表、学者等)が中心となり参加。(平均年齢は40歳余り、女性比率は半分以上。)

運営方針: 「オープンガバメント」の一つの理想形を実践するため、インターネット中継やソーシャルメディアを積極的に活用。



懇談会の考え方の行政実務への適用イメージを分かりやすく示すため、取り上げた社会課題と新しいアプローチを別紙の通り整理。

I 大胆かつ柔軟な民間活用（社会課題の解決を行政が一手に担う“丸抱え”行政からの脱却）

社会課題	新しいアプローチの具体例
【在宅医療の推進】 ・①社会的背景(病院のベット不足)、②財政面(医療費が3分の1)、③国民のニーズ(6割が希望)のいずれもが在宅医療を望んでいるが、国民の8割が病院で亡くなっている。 ・都市部で高齢者のみの世帯が急増。他方、晩婚化や共働きの増加で家族の機能は弱体化。	・民間のホームクリニック(石巻市)では、在宅医療の提供、介護との連携のみならず、今後の厳しい国の財政事情を見据え、民間の社会インフラ(宅急便、ガス、電気、コンビニ等)と協働し、孤立化・虚弱化している高齢者を発見し、早期に適切な対応を行うことにより健康悪化等を防ぐ取組を実施している(これにより医療・介護費等の抑制につながる事が期待される)。
【震災対応の強化】 ・東日本大震災時に、壊滅的な被害を受けたところからの情報収集が不可能であった。 ・震災時に渋滞が発生し、避難途中で津波に会い車の中で亡くなった人が多く発生。 ※ 石巻市松原地区では11キロの渋滞が発生、220人が車の中で亡くなった。	・インターナビ(カーナビと通信の融合)を使った民間企業の取組 【東日本大震災時】 通行実績を官公庁やGoogle等に翌日公表。それにより通行できる道が識別可能に。また、通行実績が無いところは救助の空白地帯になっていたことが判明。その情報共有が今後の課題。 【今後の研究】 石巻の悲劇を教訓に災害時に適切に情報を伝える仕組みづくりや災害に強い道路施策等への活用を研究。
【授業の質の低下】 ・虐待や離婚等が増え子供が多様化している、一方、教員の質は今後低下。 ※ 団塊の世代の大量採用があったため、ベテランの40代、30代の教員数は少ない。 ・現行の授業形態を続けたまま、教員を増加させたり、修士を取らせたりしても効果は見込めない。	・武雄市では、授業技術のあるベテランの先生がいる間に授業をビデオに録画しておき、ウェブに載せておくという実験的な取組を実施(「最高の授業」.net)。得意な教科は自分で自ら教え、不得意な教科はビデオを活用する。 ・ビデオ撮りを始めているが、意欲的に参加するのは塾の先生。

II 各府省、国・地方の連携強化（各部局が垣根を越え協働することにより、課題解決力を最大限強化）

社会課題	新しいアプローチの具体例
【労働力の円滑化】 ・40代はポスト不足もありマネジメントスキルが低い、また他の世代と比べ転職環境も悪い。 ・日本の労働生産性はOECD加盟国の平均以下。	・成長産業への業種間転職は一つの方法。しかし、希望者の汎用的スキルの評価が困難で採用されないことが多い。国の職業紹介や職業訓練はこの問題に対応出来ていない。産業振興部局等との連携が必要。 ・また、地方の会社への転職も選択肢だが、ハローワークが基本的に地域割りであることや、東京と地方の会社をつなぐ民間会社も少ない。地方との連携が必要。
【教育現場の荒廃】 ・不登校や生活習慣の乱れ、学習習慣の欠如、暴言、暴力、非行行為など荒廃から脱却できずに苦しんでいる学校が多い。 ・原因の多くは、虐待と発達障害の問題であり、学校だけで解決するのは不可能。外部の関係機関との連携が不可欠。	・寝屋川市立和光小学校では、スクールソーシャルワーカーという外部人材と協働することで教育と福祉の連携を強化し、問題を解決。 ・全面的に頼るのではなく、スクールソーシャルワーカーの持っている福祉の専門性を活用し学校自身が力を付けたことが成功の鍵。

III 行政の革新（国民への説明の徹底、科学的な政策立案、無謬性の弊害除去等）

社会課題	新しいアプローチの具体例
【IT投資のあり方】 ・IT化というとツールを整備すること自体が自己目的化し、目的が曖昧になりがち。 ・過去のIT投資の活用が不十分(例:電子申請、住基ネット等) ・行政の無謬性に囚われ「完璧な」システム開発を行おうとするため、費用ばかりがかかることが多い。	・アメリカのオースティン市ではサイトを作る際に、プログラムやコードをどうするか市民に意見を募りながら作成することにより、コストを抑制。 ・イギリスでは、オープンデータを開示してサイトやサービスを作る際に仕様を組んでから開発を行う「ウォーターフォール式」ではなく、変化に対応しながら時間をかけずに行う「アジャイル開発」方式を採用。
【科学的な政策立案】 ・政策立案に際し、データを用いたエビデンス・ベースド・ポリシーが徹底されていない。 ・基礎となるようなデータが蓄積されておらず、都合のいいサンプルデータを使いがち。	・ニューヨーク市では、データを用い政策資源の選択と集中を実施。 【教育分野】 出席率、成績、コミュニティの特性等50に上る指標を用い高校の成果を測定。問題校に教員を集中させるなど効率的な底上げ施策を実施。 【医療分野】 効果の大きい貧困層(メディケイド受給者)の診療所を分析し、予防治療を行い慢性疾患の医療費を削減。